

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社進学会

【英訳名】 SHINGAKUKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平井 崇浩

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 松田 啓

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 松田 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,321,312	4,006,958	6,156,962
経常利益 (千円)	683,304	885,089	1,008,097
四半期(当期)純利益 (千円)	544,713	707,468	604,021
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	707,732	653,267	751,989
純資産額 (千円)	23,274,061	23,805,440	23,316,465
総資産額 (千円)	25,300,430	25,827,151	24,895,898
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.26	35.41	30.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	92.0	92.2	93.7

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.30	21.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期第1四半期連結会計期間より持分法適用会社が「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用し、連結財務諸表を遡及処理したことに伴い、第39期第3四半期連結累計期間、第39期第3四半期連結会計期間及び第39期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、企業収益は一部で改善が見られますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化、消費者マインドの低下など、引き続き景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が進行しております。また、各地域の進学校への受験意欲は高く、学習塾に対するニーズは依然根強いものがあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、夏期講習会から千葉県船橋市をはじめ全国9都市において新規に会場を設立しました。

なお、価格戦略の影響や一人当たり受講メニューの減少も相まって、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,006百万円(前年同四半期比7.3%減)となりました。営業利益は、会場のスクラップ&ビルドに伴い利益率が改善し61百万円(前年同四半期比120.4%増)となりました。経常利益につきましては、保有する金融資産の売却益・利息・配当等を計上した結果、885百万円(前年同四半期比29.5%増)となり、四半期純利益は707百万円(前年同四半期比29.9%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

塾関連事業

当第3四半期連結累計期間においては、会場のスクラップ&ビルドを進め、9月には千葉県船橋市に船橋本部、津田沼本部を開設しました。この結果、12月末時点では本部数は71本部、会場数は349会場となりました。なお、新たな取り組みとして、北海道岩見沢市の公立中学校の放課後を使った学習支援要請に基づき、9月から授業を行っております。また、平成26年11月28日株式会社 浜学園と包括的な共業を目指した業務提携を結び、平成26年12月17日には愛知県において公立高受験指導を行う目的で合併会社『浜進学会』を設立致しました。

個別指導部門の(株)プロGRESSは、一人あたりの週間受講回数が減少したことなどにより、売上高は132百万円(前年同四半期比7.6%減)となりました。

コンピュータを利用した学校向け教育ソフトの売上高は26百万円(前年同四半期比81.6%増)となり、同ソフトの導入実績は発売開始以来、累計で3,868校となりました。

この結果、塾関連事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は3,246百万円(前年同四半期比8.8%減)となりましたが、セグメント利益は経費削減努力により231百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、健康志向の高まりによって高年齢層の利用者が増加したことや、幼児・児童の会員数が増加したことなどにより、売上高は444百万円(前年同四半期比0.3%増)、セグメント利益は44百万円(前年同四半期比41.7%増)となりました。

その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃を含んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、外販が伸び悩んだため、売上高は315百万円(前年同四半期比0.7%減)、セグメント利益は62百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は2,992千円(前年同四半期比787.8%増)であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,976,400	199,764	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	20,031,000		
総株主の議決権		199,764	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進学会	札幌市白石区本郷通1丁 目北1-15	50,800		50,800	0.25
計		50,800		50,800	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,074,297	9,986,815
受取手形及び営業未収入金	96,343	47,044
有価証券	53,828	123
商品及び製品	21,815	15,771
仕掛品	3,502	2,286
原材料及び貯蔵品	20,051	10,464
繰延税金資産	71,795	30,593
未収還付法人税等	27,399	-
その他	114,400	197,026
貸倒引当金	911	996
流動資産合計	9,482,524	10,289,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,913,719	9,920,568
減価償却累計額	5,880,441	6,040,549
建物及び構築物(純額)	4,033,277	3,880,018
機械装置及び運搬具	540,780	541,403
減価償却累計額	501,808	509,371
機械装置及び運搬具(純額)	38,972	32,031
土地	2,665,479	2,665,479
その他	966,820	973,169
減価償却累計額	890,925	908,870
その他(純額)	75,894	64,299
有形固定資産合計	6,813,624	6,641,829
無形固定資産		
ソフトウェア	13,701	11,549
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	7,975	6,425
無形固定資産合計	22,936	19,233
投資その他の資産		
投資有価証券	8,017,189	8,378,376
繰延税金資産	47,205	13,661
敷金及び保証金	338,645	319,766
その他	173,772	165,154
投資その他の資産合計	8,576,813	8,876,959
固定資産合計	15,413,374	15,538,021
資産合計	24,895,898	25,827,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,000	54,187
未払金	258,543	242,376
未払法人税等	90,786	71,551
未払費用	203,137	175,610
前受金	346,841	805,125
その他	9,246	33,980
流動負債合計	1,033,555	1,382,833
固定負債		
繰延税金負債	456	93,990
役員退職慰労引当金	249,862	252,735
退職給付に係る負債	73,399	67,534
資産除去債務	197,161	198,914
預り敷金保証金	24,997	25,702
固定負債合計	545,877	638,877
負債合計	1,579,432	2,021,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	15,506,627	16,027,608
自己株式	45,504	45,516
株主資本合計	22,789,223	23,310,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	545,191	510,301
為替換算調整勘定	5,111	6,598
退職給付に係る調整累計額	23,060	21,651
その他の包括利益累計額合計	527,242	495,248
純資産合計	23,316,465	23,805,440
負債純資産合計	24,895,898	25,827,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1 4,321,312	1 4,006,958
売上原価	3,463,414	3,167,121
売上総利益	857,898	839,836
販売費及び一般管理費	830,124	778,621
営業利益	27,773	61,214
営業外収益		
受取利息	60,381	63,086
受取配当金	36,051	49,603
持分法による投資利益	410,994	329,925
有価証券償還益	4,694	-
有価証券売却益	-	297,028
有価証券評価益	48,536	49,710
為替差益	5,766	9,907
受取保険金	63,056	-
その他	26,897	27,610
営業外収益合計	656,378	826,871
営業外費用		
有価証券償還損	-	660
その他	847	2,337
営業外費用合計	847	2,997
経常利益	683,304	885,089
特別利益		
移転補償金	10,000	-
特別利益合計	10,000	-
特別損失		
固定資産除却損	18,799	5,170
その他	-	22
特別損失合計	18,799	5,193
税金等調整前四半期純利益	674,505	879,896
法人税等	129,791	172,428
少数株主損益調整前四半期純利益	544,713	707,468
四半期純利益	544,713	707,468

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	544,713	707,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,445	7,988
退職給付に係る調整額	-	1,408
持分法適用会社に対する持分相当額	9,951	41,391
持分法適用会社に関する持分変動差額	11,475	22,207
その他の包括利益合計	163,018	54,201
四半期包括利益	707,732	653,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707,732	653,267
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

(追加情報)

(持分法適用関連会社における従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社の持分法適用関連会社において「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当該関連会社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当該関連会社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産又は負債に計上する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の関係会社株式及び利益剰余金はそれぞれ23,005千円減少しております。なお、前第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(持分法適用関連会社における退職給付会計基準等の適用)

当社の持分法適用関連会社において「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準に変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から、単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の関係会社株式及び利益剰余金はそれぞれ35,523千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。第1四半期連結会計期間においては、講習会収入がほとんど発生しないため、売上高及び売上総利益が、他の四半期連結会計期間に比べ低めに計上される一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃等が売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益が圧迫される構造となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	229,089千円	214,429千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	199,802	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	199,802	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,560,278	443,455	4,003,733	317,578	4,321,312		4,321,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高				210,923	210,923	210,923	
計	3,560,278	443,455	4,003,733	528,501	4,532,235	210,923	4,321,312
セグメント利益	212,803	31,725	244,529	58,118	302,647	274,874	27,773

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,246,862	444,737	3,691,599	315,358	4,006,958		4,006,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高				160,205	160,205	160,205	
計	3,246,862	444,737	3,691,599	475,563	4,167,163	160,205	4,006,958
セグメント利益	231,344	44,967	276,312	62,084	338,396	277,182	61,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	27円26銭	35円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	544,713	707,468
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	544,713	707,468
普通株式の期中平均株式数(株)	19,980,243	19,980,189

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社進学会
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。